7　「分割法人等の外国の法人税等の額⑥」の欄は、「被合併法人等の控除限度額を超える外国税額⑤」の欄の金額に係る事業年度の分割法人等の法人税の明細書（別表６（２の２））の「当期の控除対象外国法人税額㉑」の欄の金額を記載すること。

［8　略］

第七号の二様式別表四（用紙日本産業規格Ａ４）（第二三条・第十条の一一関係）

［様式　別紙三十四　挿入］

第７号の２様式別表４記載要領

［１・２　略］

3　「当該法人の控除余裕額①」の欄は、当該法人を分割法人等（分割法人（法人税法第２条第12号の２に規定する分割法人をいう。）又は現物出資法人（同条第12号の４に規定する現物出資法人をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）とする適格分割等（適格分割（同条第12号の11に規定する適格分割をいう。）又は適格現物出資（同条第12号の14に規定する適格現物出資をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度開始の日の前日の属する事業年度の第７号の２様式別表１の「控除余裕額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。

4　「当該法人の調整国外所得金額②」の欄は、「当該法人の控除余裕額①」の欄の金額に係る事業年度の法人税の明細書（別表６(2)）の「調整国外所得金額⑯」の欄の金額又は法人税の明細書（別表６の２）の「調整国外所得金額⑽」の欄の金額を記載すること。

5　「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄は、当該法人を分割法人等とする適格分割等が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度開始の日の前日の属する事業年度の第７号の２様式別表１の「控除限度額を超える外国税額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。

6　「当該法人の外国の法人税等の額⑦」の欄は、「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄の金額に係る事業年度の法人税の明細書（別表６（２の２））の「当期の控除対象外国法人税額㉑」の欄の金額を記載すること。

第七号の二様式別表五（用紙日本産業規格Ａ４）（第二三条・第十条の一一関係）

［様式　別紙三十六　挿入］

第七号の二様式別表五（用紙日本産業規格Ａ４）（第二三条・第十条の一一関係）

［様式　別紙三十八　挿入］

第７号の２様式別表５記載要領

［１・２　略］

7　「分割法人等の外国の法人税等の額⑥」の欄は、「被合併法人等の控除限度額を超える外国税額⑤」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の分割法人等の法人税の明細書（別表６（２の２））の「当期の控除対象外国法人税額㉑」の欄の金額又は法人税法施行規則の一部を改正する省令（令和５年財務省令第34号）による改正前の法人税の明細書（別表６（２の２））の「当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額㉑」の欄の金額を記載すること。

［8　同左］

第七号の二様式別表四（用紙日本産業規格Ａ４）（第二三条・第十条の一一関係）

［様式　別紙三十二　挿入］

第７号の２様式別表４記載要領

［１・２　同左］

3　「当該法人の控除余裕額①」の欄は、当該法人を分割法人等（分割法人（法人税法第２条第12号の２に規定する分割法人をいう。）又は現物出資法人（同条第12号の４に規定する現物出資法人をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）とする適格分割等（適格分割（同条第12号の11に規定する適格分割をいう。）又は適格現物出資（同条第12号の14に規定する適格現物出資をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度（所得税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第８号）第３条の規定（同法附則第１条第５号ロに掲げる改正規定に限る。）による改正前の法人税法第15条の２第１項に規定する連結事業年度をいう。以下この記載要領において同じ。）開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の第７号の２様式別表１の「控除余裕額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。

4　「当該法人の調整国外所得金額又は個別調整国外所得金額②」の欄は、「当該法人の控除余裕額①」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の法人税の明細書（別表６(2)）の「調整国外所得金額⑯」の欄の金額、法人税の明細書（別表６の２(2)付表）の「個別調整国外所得金額⑾」の欄の金額又は法人税の明細書（別表６の２）の「調整国外所得金額⑽」の欄の金額を記載すること。

5　「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄は、当該法人を分割法人等とする適格分割等が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の第７号の２様式別表１の「控除限度額を超える外国税額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。

6　「当該法人の外国の法人税等の額⑦」の欄は、「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の法人税の明細書（別表６（２の２））の「当期の控除対象外国法人税額㉑」の欄の金額又は法人税法施行規則の一部を改正する省令（令和５年財務省令第34号）による改正前の法人税の明細書（別表６（２の２））の「当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額㉑」の欄の金額を記載すること。

第七号の二様式別表五（用紙日本産業規格Ａ４）（第二三条・第十条の一一関係）

［様式　別紙三十五　挿入］

第七号の二様式別表五（用紙日本産業規格Ａ４）（第二三条・第十条の一一関係）

［様式　別紙三十七　挿入］

第７号の２様式別表５記載要領

［１・２　同左］